

事業番号	15 04 10	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	就学相談体制整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	特別支援教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	不明 ~		

1 事業の概要

目指す姿	・市町村教育委員会が行う障がいのある子どもの就学相談及び小中学校が行う校内就学相談に関し、専門的かつ総合的な支援を行うことにより、特別な教育的支援が必要と判断される子ども及び保護者に対し、丁寧な就学相談と総合的かつ適切な就学判断ができる体制を整備する。また、医療、福祉、保健、労働等の関係機関との連携を強化し、就学した後も一貫した支援が行えるように体制を整備する。		
現状 (予算編成時)	・市町村における判断件数が年々増加し、障がいの状態も多様化してきている。また、学校教育法施行令の一部改正(平成25年9月1日施行)がされ、就学判断は、従来の障がいの程度のみで判断していたものから、保護者の意向、市町村や学校の体制、本人に必要な支援等を踏まえ、総合的に判断するものとなった。単なる就学先の判断のみでなく、必要な支援等を明確にするための個別の教育支援計画等を作成を通して保護者との合意形成を図ることが求められており、全ての市町村教育委員会において、適切な就学相談を行うための、専門的、技術的な支援が必要となっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 ・学校教育法施行令一部改正(平成25年9月1日施行) ・25文科初第756号通知「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)				
	○総合的な判断が行えるよう専門的、技術的な助言を行うため、特別支援教育推進員による各市町村訪問件数延べ120件以上 ○通級指導教室ハンドブックの作成と全市町村、全小中学校、関係機関等への周知				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)
	特別支援教育推進員の配置	直接	・市町村教育委員会訪問支援(延べ回数120回) ・市町村教育支援委員会への参加及び助言 ・地域における特別支援教育の推進 ・保育園や幼稚園における障がいのある幼児に対する支援についての助言・援助 ・校内教育支援委員会への支援 ・判断と異なる就学の追跡調査	9,661	9,736 9,736
	専門調査員の配置	直接	・就学に係る資料を基にした調査・考察 ・県の水準と比較して就学判断に格差のある格差のある市町村教育委員会に対する助言・支援 ・各市町村の実態に応じた研修会や学習会の開催	0	2,236 0
長野県教育支援委員会の開催	直接	・県教育支援委員会開催(年2回) (就学判断困難事例の検討、市町村の教育支援体制整備にかかわる助言)	197	214 214	
通級指導教室ハンドブックの作成	直接	・ハンドブック作成委員会の開催(年8回) ・ハンドブックの作成と配布(全市町村、全小中学校等)	618	588 588	
合計			10,476	12,774 10,538	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
	当初予算	10,019	10,354	10,476	12,774	10,538	市町村訪問(推進員)	100	目標	成果	達成状況	
	補正予算		-500									
	合計(A)	10,019	9,854	10,476	12,774	10,538						
	一般財源	9,769	9,611	10,232	12,531	10,304						
	Aの財源											
	県債											
	国庫支出金	205	205	206	196	196						
	その他	45	38	38	47	38						
決算額(B)	9,154	9,521										
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
概算人件費	826	826	826	826	826							
概算事業費(B(A)+C)	9,980	10,347	11,302	13,600	11,364							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査		
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会		
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	専門調査員については、事業の必要性を考慮し、報酬等を削減
------------	------------------------------